

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330231

研究課題名(和文) 高校「総合学科」におけるキャリア教育・職業教育の総合的・実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on career education and vocational education in Comprehensive Courses

研究代表者

太田 政男(Ota, Masao)

大東文化大学・文学部・教授

研究者番号：70102192

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1994(平成6)年に創設された高校・「総合学科」を対象に総合的な調査を行い、発足後15年を経た同学科の到達点と全体像を歴史的・実証的に検証することを目的とした。「総合学科」の全国的な状況を明らかにし、個々の学校の設立過程、教育目標、進路実態、職業教育・キャリア教育の実態とその分析を行った。そこで明らかになったのは、設立母体の学科が総合学科再編後も、教育内容においても大きく影響を及ぼし、そのことで、総合学科の在り方が不明確なものとなっているものの、「産業社会と人間」の科目が総合学科のキャリア・職業教育を一定の高校生に寄与していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The present study researched the focus in the Problem by Comprehensive Courses. As a method of research, it investigated to Comprehensive Courses. It became clear that it is effective becoming new learning in Comprehensive Courses by "Industrial Society and Human Beings". Comprehensive Courses nature of the based Department has become uncertain about education purpose and Career guidance.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：総合学科 キャリア教育 専門教育 職業教育

1. 研究開始当初の背景

総合学科は、1991年の第14期中教審答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』において「普通科と職業学科とを総合するような新たな学科」を設置することが提言されたところに由来する。1991年に文部省に設置された「高等学校教育の改革の推進に関する会議」の「第四次報告」に現在の「総合学科」の基礎となる部分が言及され、1994年から設立が始まっている。

総合学科の大きな特徴は、「単位制」と「自由選択制」を原則として、さらに総合学科の独自性というべき原則履修科目である「産業社会と人間(2~4単位)」が設置されている。この総合学科は、当初7県7校でスタート、文部科学省の大きな指導の下で、「全国に500校程度」と目指され、当時の高校統廃合と相まって、加速的に進められてきていたが、2013年現在では公立校316校・全国で352校に留まっている。

その一方で、総合学科は、高校再編の中で設立されているタイプもあり、そこでの再編の母体となる学科の専門性に選択科目が引きずられる傾向がある。さらには「総合学科になったことでより専門性が薄らいだ」などといった声も指摘される。

本研究では、高校・「総合学科」を対象に総合的な調査を行い、発足後15年を経た同学科の到達点と全体像を明らかにし、当初の設置目的に照らして歴史的・実証的に検証することを目的としている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、総合学科が、高校生および卒業生の職業観形成や進路選択において果たしてきた教育的役割に焦点をあて、キャリア教育・職業教育の観点から「総合学科」としての独自の意味を探っていくことにある。また、あわせて普通科および専門学科と並ぶ「第3の学科」としての中等教育制度におけるあり方についても検討していく。また、「地域の人材養成」を掲げた当初の目的に照らして、地域の産業振興や再生の活動において、果たしている役割など「学校と地域」の関連性を検証することとしている。

3. 研究の方法

研究初年度は、「総合学科」の歴史的な経緯と全国的な状況を明らかにし、個々の学校の設立過程、教育目標、進路実態、職業教育・キャリア教育の実際などを明らかにすることとした。まず、関連資料の読み込みを通じ

て「総合学科」の当初の政策的な目的と背景、制度論上の論議、具体的な設立と展開の過程などについて、研究代表者および分担者・協力者の間で、問題意識の共有化を図った。

次に、全国334校の「総合学科」高校に対して、学校要覧及び教育課程、「産業社会と人間の教育内容」、「課題研究一覧」など送付の依頼を行った。約半数の学校から返信があり、返信の無い学校に対しては、インターネットなどで個別連絡を通じて資料を入手した。これら得られた資料の分析や教育課程のデータ入力を行い、各学校の系列と実際のカリキュラム運営との完成性などの分析を行った。

4. 研究成果

(1) 高校総合学科の現状

平成24年度の総合学科数は文部科学省によると、47都道府県6市に352校、公立316校、私立34校うち学校設置会社立6校、国立2校である。課程別には全日制を設置する学校は全定併置校を含めて316校で90%、定時制を設置する学校は37校である。定時制のみを設置する学校は27校あり、うち私立は1校に過ぎない。通信制のみを設置する学校は8校ありすべて私立であり、内6校は学校設置会社立である。学校設置会社立の学校はすべて通信制のみ設置している。

しかし平成25年度には「47都道府県6市」まで設置を増やしてきた一角が崩れる。奈良県に1校のみ設置していた奈良県立山辺高校総合学科が普通科と農業科に転科し、総合学科を設置しない県が出現している。

(2) 現地調査と高校総合学科の課題

現地調査として、初年度では私立での総合学校高校の事例として鹿児島実業高校、進学型の事例として大阪府立今宮高校、専門高校との統合による事例として、岩手県岩谷堂高校・久慈東高校、石川県輪島高校、定時制での総合学科の事例として今宮工科高校への聞き取り調査を行った。

2年目では、長野市立長野高校・中野立志館高校、宮城県立宮城野高校、小牛田農林高校、石巻北高校などへの現地調査を行った。

現地調査では、実際の教育の取り組み現状での課題やカリキュラムなどの授業運営方法、進路動向などについて、聞き取り調査を行い、資料のみでは見えてこない実際上の課題や問題などについて明らかにする事が出来た。特に、総合学科のカリキュラムの特徴の一つである「産業社会と人間」の取り組みの内容について、データ入力を行い分析も行

った。

(3) 高校総合学科と職業教育度

総合学科高校に設けられた系列に基づき、各高校の職業教育の度合いによる分類を行った。総合学科高校の「職業教育度」が母体校の学科編成にどの程度依存するかを調べるとによって相補的に確認し、両者の妥当性の確認を行った。各高校に設置された系列の総数に対して、「普通型」「やや職業型」「職業型」の3つの型の系列の数を割合で表すこととした全日制国公立総合学科高校297校について「職業型」軸と「やや職業型」軸を取り、表を作成し計数化した。

この結果から、設立母体の学科が総合学科再選後も、教育内容においても大きく影響を及ぼし、そのことで、総合学科における専門教育の在り方をより不明確なものとしているということが明らかとなった。

(4) 高校総合学科の課題と今後

本研究において、高校総合学科の教育的意義として明らかになったことは、高校総合学科の特色ある科目「産業社会と人間」を、必修化したことで総合学科のすべての生徒にキャリア・職業教育を保障した点にある。すなわち、これまでキャリア・職業教育は一部の高校・職業高校のみで行われてきたが、学校と職業・社会とのつながりを主眼とした科目はなく、「産業社会と人間」は、これに寄与する唯一のものである点が評価される。

次に、総合学科では、多様な系列や選択講座を用意しており、個々の生徒たちへの多様な進路を保障することになっている点である。とりわけ、地方での高校総合学科は、母体校の設置学科をベースとした多様な系列配置と教育展開が可能になっている。

以上のような高校総合学科においては、学校づくりが重要になってくる。総合学科の目指す方向性や、多様な講座や系列を配置することによる、教員配置の問題や時間割の運用など大きな課題もある。今後は、より実態に合った学校運営や適切な教員配置をする必要があるといえる。また、今後の総合学科の方向性や「産業社会と人間」の在りようなどは今後の検討課題としていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

阿部 英之助,原健司,林萬太郎「高校総合

学科における『職業教育度』と母体校の編成」との関係」,和歌山大学教育学部紀要,64集, p87-p96,2014年,査読無

朝岡 幸彦「3・11と向き合う教育実践の模索」『季刊人間と教育』79号,pp.106-113,2013年,査読無

朝岡 幸彦「<ローカルな知>と unlearn 概念に関する考察」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』116号,pp.29-41,2012年,査読有

朝岡 幸彦「学校でどう教えるのか?小学校・中学校『道徳』」『月刊 教職研修』2月号,pp.100-101,2012年,査読無

朝岡 幸彦「自然と地域の再生を教育の力に」『季刊 人間と教育』第70号,pp.8-15,2011年,査読無

阿部 英之助「学校統廃合と地域社会」『高校のひろば』vol.81,pp.48-52,2011年,査読無

[図書](計3件)

朝岡 幸彦ほか20名『東日本大震災の環境教育』,東洋館出版社,総ページ数209,pp.1-14,2013年

阿部 英之助,沼口 博,寺田 盛紀,森下一期,佐々木 英一,夏目 達也ほか40名・共著『産業教育・職業教育学ハンドブック』,大学教育出版,総ページ数324,pp.50-54,2013年

太田 政男 朝岡 幸彦ら共著『社会教育・障害学習辞典』,朝倉書店,総ページ数672,2012年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 政男 (Ota Masao)
大東文化大学・文学部・教授
研究者番号:70102192

(2) 研究分担者

朝岡 幸彦 (Asaoka, Yukihiro)
東京農工大学・農学研究科・教授
研究者番号:60201886

降旗 信一 (Furihata, shinichi)

東京農工大学・農学研究科・准教授
研究者番号：00452946

阿部 英之助 (Abe, Einosuke)
和歌山大学・教育学部・特任准教授
研究者番号：10408982

大串 隆吉 (Oguchi, Ryukichi)
首都大学東京・都市教養学部・名誉教授
研究者番号：70086932